

中小企業を応援するマネーセミナー2022 in 熊本

iDeCo+, DCで豊かな老後を

企業の経営者や福利厚生の担当者が国の資産形成支援制度を学ぶ「中小企業を応援するマネーセミナー2022 in 熊本」が11月29日、熊本市西区のくまもと森都心プラザであり、約70人が参加した。投資信託協会、熊本日日新聞社、全国地方新聞社連合会の主催。第1部は、ファイナンシャルプランナー(FP)の山中伸枝氏による国の税制優遇制度の説明。第2部は、制度を導入した県内企業の経営者2人と山中氏とのパネルディスカッションが行われた。

税制優遇制度(iDeCo、iDeCo+, DC)が有利

個人型確定拠出年金(iDeCo)、中小企業主掛金納付制度(iDeCo+)、企業型確定拠出年金(DC)。これらは、「人生100年時代」といわれる超高齢社会を見据え、老後をより豊かにするための国が設けた税制優遇制度です。掛け金を資産として運用し、60歳以降にその運用成果に基づき、一括、残りを分割して受け取ります。iDeCoは、個人事業主が、個人型確定拠出年金に加入し、毎月掛け金を積み立てることで、老後の生活資金を確保できる。iDeCo+は、中小企業主が、中小企業主掛金納付制度を利用し、従業員がiDeCoに加入して、毎月掛け金を積み立てることで、老後の生活資金を確保できる。DCは、企業が社員のために掛け金を積み立てることで、老後の生活資金を確保できる。

講師・コーディネーター



山中 伸枝氏
ファイナンシャルプランナー CFP®
株式会社アセット・アドバンテージ
代表取締役



恒松 裕介氏
株式会社絆人(バンド)
代表取締役



富山 孝治氏
株式会社システムフォレスト
代表取締役

パネリスト

富山氏「安心感につながる制度」 恒松氏「成長のモチベーション」

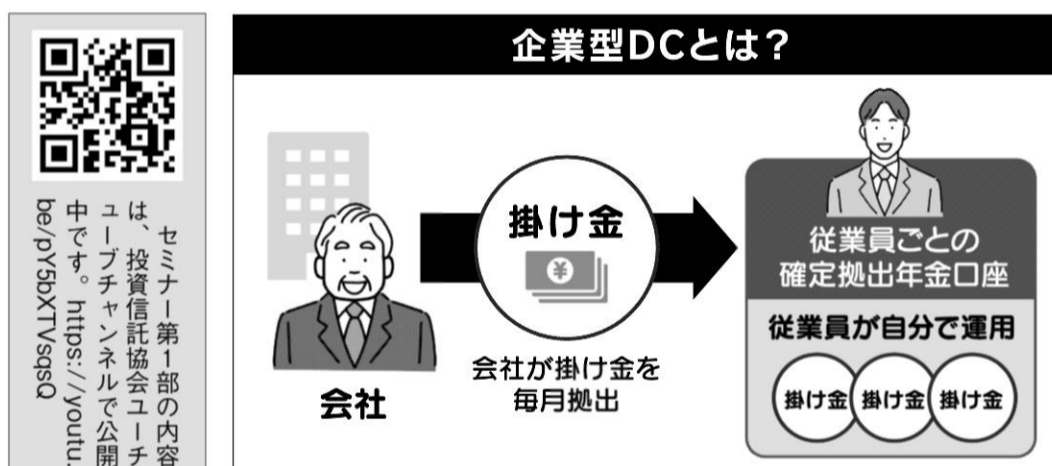
富山 富山 クラウドサービスやIoT・AIを使ったシステム構築を手掛ける会社を経営しています。社員数は36人。働きやすい労働環境を目指し、証券会社の営業担当者からiDeCo+とつみたてNISA(積み立て型少額投資非課税制度)の説明を受け、会社の福利厚生や自分の将来の老後資金づくりを考え導入しました。恒松 私の会社では、訪問看護と訪問介護事業を行っています。社員は35人でパートが4人。人材の流動性が高いので福利厚生を充実させたいと考え、退職金制度を検討する中で税理士からファイナンシャルプランナー(FP)を紹介され、FPから企業型DCを勧められました。山中 退職金の準備には、中小企業退職金共済(中退共)や養老保険の活用があります。ただ、中退共では短期退職者に掛金の払い損が発生します。養老保険は退職者が多いと手続が面倒で、低金利の状況では掛け金が増え、損益が半減してしまいます。つみたてNISAは給与天引きができ、いつでも解約できますが、60歳まで引き出せないiDeCoの方が税の優遇が大きいですね。導入の際に苦労や課題はありましたか。富山 iDeCo+を導入し、従業員が加入する際には従業員と会社の2つの手続きのタイミングを合わせる必要があります。その手続きのスケジュールを十分理解できるまでタイミングを合わせるが大変でした。恒松 企業型DCは、掛け金変更が全従業員一斉で、変更は銀行にメールするだけで済みます。当社の掛け金は月額で入社2年目が3000円、3年目が5000円、5年目から1万円に設定しています。社員にとっては負担が軽減されるので、将来の資産づくりには、将来を思い描くことが大事です。会社の魅力アップのためにも、いろいろな選択はないと思います。恒松 会社が社員の掛け金を負担するのではなく、会社を成長させなければならぬという使命感やモチベーションになっていきます。山中 今回の国が老後資金の形成を後押しする制度を説明しました。上手に活用し、資産を賢く運用する参考にしていただきたいと思います。

iDeCo, iDeCo+, 企業型DCはすべて「確定拠出年金」のこと

確定拠出年金とは…
税金の優遇を受けながら
“自分年金”を積み立てる国の制度

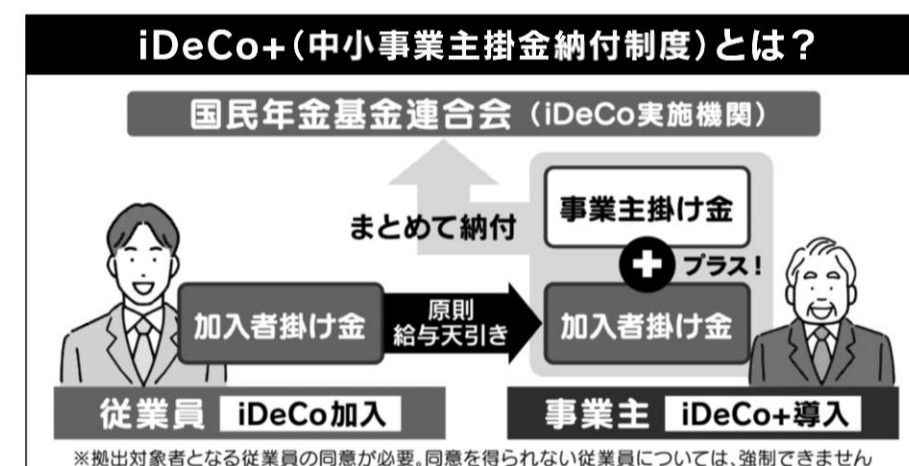
iDeCo	iDeCo+	企業型DC
自分が自分のために掛け金を拠出	会社が社員のために掛け金を拠出	会社が社員のために掛け金を拠出
個人の経費	会社の経費	

企業型DCは、大企業では当たり前の企業年金です。事業者には掛け金の負担が続き、従業員に対する研修が必要といった努力義務を伴います。大企業を退職した人は、積み立てた掛け金を持って次の会社に移籍するか、自分で新たな口座を開いて移し替えることで、企業型DCを導入している人、大企業からの人材を受け入れやすくなります。iDeCo+の掛け金の上限額が大きいので、企業型DCの方が老後資産を形成する上でメリットが大きいと言えます。大企業と同等の制度を整えたい事業者には企業型DCがおすすめです。従業員は、福利厚生、経営者自身の老後資金づくり、企業としての体制強化などのために、3つの税制優遇制度を上手に活用していただきたいと思います。



企業型DCとiDeCo+

「企業型DC」は企業年金に位置付けられ、導入に企業規模の制限はない。①「運営管理機関」となる取引金融機関を決める②労使が合意③加入者研修の実施④加入者運用商品決定などが導入に必要。金融機関のパッケージ化されたサービスを利用すると、3~4カ月程度で導入できる。「iDeCo+」は、企業年金のない従業員300人以下の中小企業限定の制度。導入は、①事業主掛け金の額を決定②iDeCo公式サイトにある書類をダウンロード③国民年金基金連合会へ申請書類を提出し、事務負担は少ない。書類が受理されると2~3カ月後に制度を開始することができる。



未来の私にプレゼント 投資信託で資産を育てよう

人生100年時代への備えを今から始めてみませんか?

投資ってなんだかこわい なんとなく難しそう

と知っている皆さまへ

- 投資信託協会ホームページで詳細を要チェック!
- わかりやすいガイドブックプレゼント!!

無料 (各1冊セット)

ご希望の方は、右記QRコードよりお申し込みください。ハガキの場合は郵便番号、住所、氏名をご記入の上、下記までご請求ください。投資信託つみたてBook等も一緒にお送りします。

〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町2-1
東京証券取引所ビル6階 一般社団法人 投資信託協会
※届けまで2週間程度かかる場合があります。※いただいた個人情報は、本ガイドの送付のほか、当協会が開催する講演会やセミナーのご案内に使用することがあります。

一般社団法人 投資信託協会
www.toushin.or.jp
はじめる人のために、つづける人のために。投資信託協会チャンネル YouTube Twitter